

令和 5 年度

社会福祉法人

狛江市社会福祉協議会



事業計画書・資金収支予算書

目 次

事業計画書

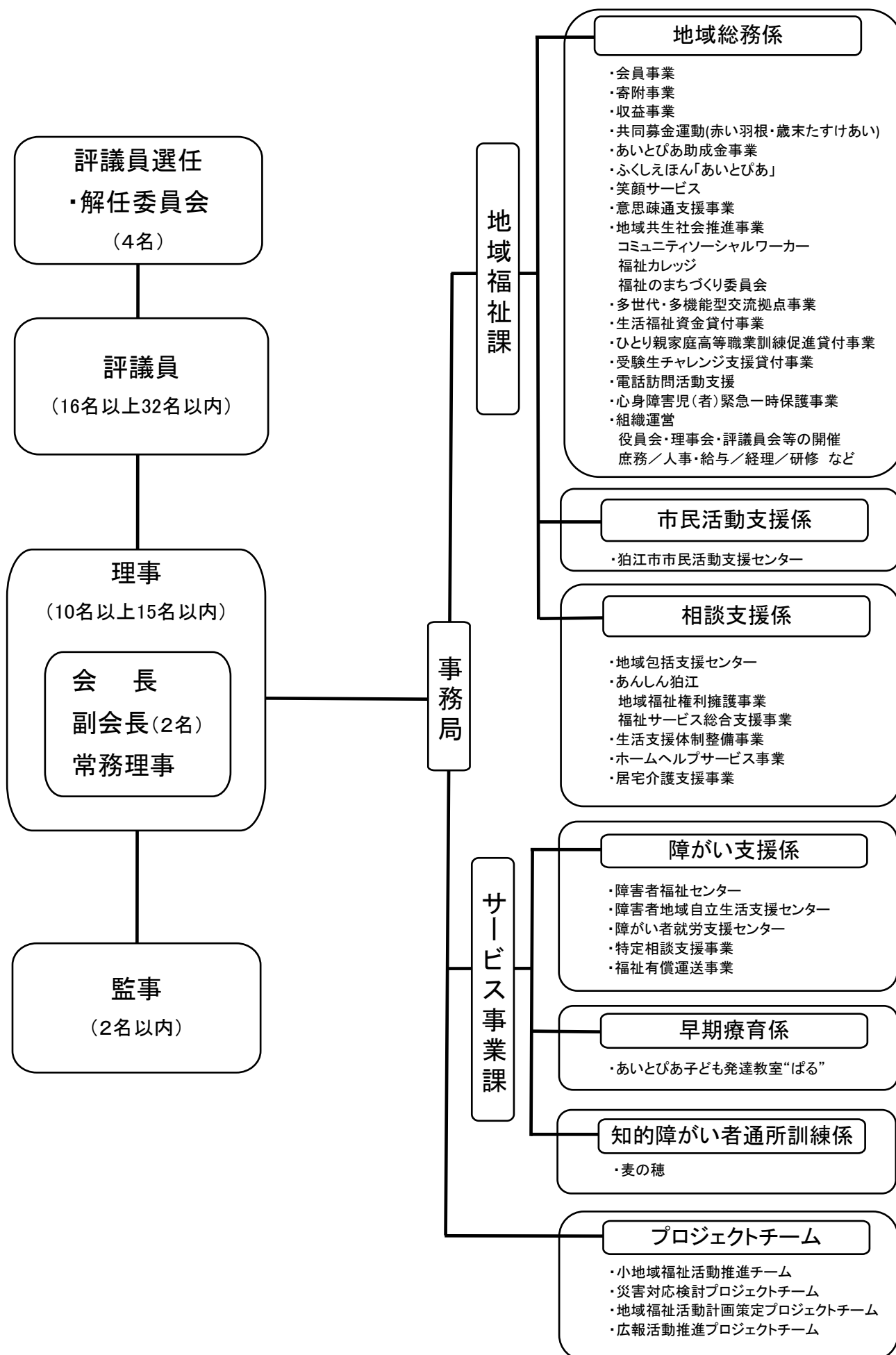
組織図	2 P
基本方針・新規事業	3 P
重点事業	4 P
各事業計画	
1 地域福祉課	
(1) 地域総務係	5 P
(2) 市民活動支援係	8 P
(3) 相談支援係	9 P
2 サービス事業課	
(1) 障がい支援係	11 P
(2) 早期療育係	12 P
(3) 知的障がい者通所訓練係	13 P
3 プロジェクトチーム等	14 P

予算書

会計の構成	16 P
1 法人全体	18 P
2 社会福祉事業	
・社会福祉事業	21 P
・地域福祉推進拠点区分	23 P
・介護保険事業拠点区分	31 P
・障害者総合支援事業拠点区分	34 P
・歳末たすけあい運動事業拠点区分	38 P
3 公益事業	
・公益事業	40 P
・障害者福祉センター事業拠点区分	41 P
・障害者地域自立生活支援センター事業拠点区分	42 P
・市民活動支援センター事業拠点区分	44 P
4 収益事業	46 P

事業計画書

令和5年度 社会福祉法人狛江市社会福祉協議会 組織図



◆基本方針◆

令和4年度、狛江市において第1次重層的支援体制整備事業実施計画が策定され、これまで社会福祉協議会が住民と共に推進してきた地域共生社会への取組みがより重視されることとなりました。そのため、社会福祉協議会では、令和4年度に事業のあり方検討委員会を設置し、既存事業の見直しと新たな地域課題の検討を行いました。

令和5年度は第3次地域福祉活動計画の最終年度にあたります。地域福祉活動計画策定委員会を立ち上げ、事業のあり方検討委員会の答申結果等を踏まえ、第4次地域福祉活動計画の策定作業を進めます。計画の策定を通して、地域の様々な立場の主体が、地域共生社会の実現に向け参加・協働していけるような取組みを重点的に展開していきます。加えて、生活介護事業所「麦の穂」の事業譲渡により、社会福祉協議会の経営資源を集中させることで、より一層地域福祉の推進を図っていきます。

市民の生活に大きく影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症ですが、ここにきて収束の兆しが見えはじめ、自粛されてきた様々な社会活動も再開されてきています。社会福祉協議会も事業を再開していますが、収束後の新たな事業として令和5年1月から新型コロナウイルス感染症の影響で減収した方への特例貸付の返済が始まりました。返済の手続きに合わせ丁寧に相談に応じていきます。

また、近い将来発生する可能性が高いとされる南海トラフ地震をはじめとした大規模災害等に備え、当会が行う介護及び障害福祉サービス事業所における業務継続計画の作成に取り組みます。

◆新規事業◆

1 障がい者を対象とした一般相談支援事業の指定を受けます

事業のあり方検討委員会の検討項目のひとつである「地域生活支援拠点の整備に伴うサポートの業務整理」で検討された事業整理に伴い、今後開設予定の地域生活支援拠点の整備時期に合わせ、障がいのある方に対してのサービス等利用計画の策定を行う「特定相談支援事業」に加え「一般相談支援事業」の指定を受けます。

「一般相談支援事業」では、障がいのある方が、医療機関や入所施設から退院、退所を希望し、地域生活を始めるための計画を立てる「地域移行支援」や、その後の地域生活を安定させるための「地域定着支援」を行います。

2 認知症の人を対象にしたチームオレンジ（仮称）を実施します

地域密着型通所介護事業所と地域包括支援センターが協力し、認知症の人や家族の抱える地域生活課題へ早期の支援を目的に、認知症サポーターステップアップ講座修了者や認知症支援に関わる専門職が協力してチーム支援を行うチームオレンジ（仮称）に取り組みます。

チームオレンジ（仮称）では、通所介護事業所のスペースを利用して、認知症の人や家族のニーズを基に本人ミーティングやミニ家族会・各種研修等を企画し実施していきます。また、ご本人や家族の方からの相談支援を並行して行います。

◆重点事業◆

多世代・多機能型交流拠点の機能を活かした地域福祉活動の推進

第3次地域福祉活動計画に基づくコミュニティソーシャルワーカーの配置、福祉カレッジの開催、福祉のまちづくり委員会の設置の3つの重点取組みに加え、令和5年3月に設置された多世代・多機能型交流拠点の運営を通して、より充実した地域福祉の推進にあたります。

多世代・多機能型交流拠点は、子どもから高齢者まで地域住民がいつでも気軽に集い、ゆるやかに出会い関わり合うことができる居場所となります。拠点には、コミュニティソーシャルワーカーを配置することで、より地域に密着したアウトリーチによる個別支援及び、地域住民を含めた地域支援を進めます。

また、多世代多機能型交流拠点の居場所機能を活かし、福祉のまちづくり委員会を拠点で開催することで関係者が地域課題を共有し解決に取り組む地域のプラットフォームとしての仕組みづくりを展開します。

◆各事業計画◆

1 地域福祉課

(1) 地域総務係

①会員事業

会員の入会及び更新について会員宅へ戸別訪問していただくことをお願いしている協力委員の活動について、会員と当会をつなぐ新たな活動内容を検討し、依頼していきます。

また、社協だよりの全戸配布や当会が行う事業等での周知を通して、新規会員の入会を促進していきます。

マスコットキャラクターを活用した取組みとして実施していた街頭での周知活動に関しては、効果的な方法や場所を検討し実施します。

②寄附事業

寄附の活用事例や成果等をホームページや社協だよりで紹介し、公開による信頼性の向上に努めながら、寄附による社会貢献活動を推進します。

また、市民や事業所等が寄附をしやすくするため、寄附の方法や寄附金控除の情報等を周知していきます。

③収益事業

広告掲載事業の取組みをホームページや社協だよりで周知し、掲載を希望する事業者を増やしていきます。

また、キャラクターグッズ販売事業では、新たな商品の販売を開始し、関係者や関係機関等へ周知するとともに、イベント等での販売に取り組んでいきます。

④共同募金運動（赤い羽根・歳末たすけあい）

福祉活動に取り組む個人及び団体等と協力して、共同募金運動の周知や街頭募金の実施、募金箱の設置等に取り組めます。

また、共同募金運動による寄附を活用した取組みや成果等を周知し、広く市民の参加と協力を得て、募金実績の成果につなげていきます。

⑤あいとぴあ助成金事業

あいとぴあ助成金の交付を通して地域福祉活動を行う様々な団体を支援するため、社協だよりやホームページ等で広く周知するとともに、市民活動支援を行っている市民活動支援センターをはじめ、地域支援に取り組むコミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーター等を通じて、助成金を必要とする団体へ助成金情報を案内することで効果的な周知を行います。

⑥ふくしえほん「あいとぴあ」

年間13枚配付している絵本の中でも、各園で活用される機会が少なかったり、社会環境の変化に伴い内容を変更したほうが望ましい内容については、保育園・幼稚園関係者やボランティア・市民活動関係者で構成される福祉えほん活用委員会で改訂の検討を行います。

また、年3回実施する担当職員研修会は、保育園・幼稚園の職員が一緒になって学びあう数少ない機会であるため、ふくしえほん事業に関する学習とともに、意見交換等の交流を重視した内容で実施します。

⑦笑顔サービス

令和4年度から、同居家族等も使用する共有部分の掃除・整理整頓のサービスを開始しました。今後も関係機関等へのサービスに関する周知を継続して実施します。

また、新たなニーズや笑顔サービスでの対応が難しい依頼に対しては、シニアの生活支援ネットワーク等の会議に参加し、市内の他の事業所との連携強化に取り組んでいきます。

新規利用会員及び協力会員の確保のため、引き続き効果的な周知方法を検討し取り組んでいきます。

⑧意思疎通支援事業

聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として手話通訳者等を派遣します。

聴覚障がい者等への理解促進と通訳者の養成を目的に、手話・要約筆記の講習会を実施するとともに、手話・要約筆記運営委員会をはじめ、関係機関と連携して、講習会や登録手話通訳者・要約筆記者向けの研修等を企画・運営します。

手話通訳者として狛江市に登録し活動するためには、手話通訳者全国统一試験への合格が必要です。多くの合格者を輩出するため、手話講習会の内容の充実を図っていきます。

パソコン文字通訳については、市内の行事等への派遣利用が増えてきているため、講習会に関する周知先を拡大し、担い手の確保を中心に、技術向上に向けた研修も引き続き実施していきます。

⑨地域共生社会推進事業

コミュニティソーシャルワーカーによる支援として、より地域住民に近い場所で相談を引き出すため、出張型での相談会を定期的を開催します。

福祉カレッジの開催では、必修プログラムだけでなく、新たに選択プログラムも取り入れることで、受講生自身の興味関心や、これまでの経験をより深められるようにします。受講後に「地域活動に参加したい」「知識を深め自分で活動を始めたい」と考えている現役世代や、子育てや仕事が一段落した世代などを主な対象とします。講座修了後も修了生と会がこれまで以上につながりを持ち続けられるよう修了生向け講座を開催します。

福祉のまちづくり委員会の設置については、委員自身が地域についてより知識を深めるための取組み（地域アセスメント）を定期的を開催して地域課題の検討を重ね、解決方法の提案、解決への取組み等を行います。委員は福祉カレッジの修了生が中心となりますが、検討する課題の内容に応じて福祉専門職や地域関係者がメンバーに加わることで、より専門的な検討を行い幅広い見地から課題解決策を模索していく事を目指します。

⑩生活福祉資金貸付事業

新型コロナウイルスで減収した方を対象にした特例貸付は、令和4年9月で申請受付が終了し、令和5年1月から返済が始まりました。令和5年には特例貸付のうち総合支援資金（延長貸付）の返済手続きも始まるため、引き続き特例貸付の返済の相談支援を行っていきます。

また、貸付は特例貸付が終了したため、通常的生活福祉資金の相談支援を行っていきます。

⑪ひとり親家庭高等職業訓練促進貸付事業

母子（父子）家庭高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して「入学準備金・就学準備金」を貸付します。また、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者等に「住宅支援資金」の貸付を行います。いずれの貸付も一定の要件を満たすと返済が免除となります。狛江市子ども政策課と連携して、周知や相談支援を行います。

⑫受験生チャレンジ支援貸付事業

中学3年生、高校3年生等を養育する世帯で収入が一定基準以下の世帯等に、受験料と学習塾等受講料を無利子で貸付け、対象となる学校へ入学した場合等に返済が免除となる事業です。令和4年度から収入基準が改定され対象世帯が拡大したため、引き続き周知に力を入れ、相談者への丁寧な対応を行っていきます。

⑬電話訪問活動支援

ボランティアグループ「狛江電話訪問はとの会」が高齢者等へ電話をかけ、お話し相手や安否確認をするボランティア活動を支援します。

⑭心身障害児（者）緊急一時保護事業

在宅の心身障がい児（者）を介護している保護者が、病気や出産、事故又は冠婚葬祭などにより家庭で介護を行うことができない場合に、介護人や団体が保護者に代わって保護を行う事業です。引き続き、希望する方への利用を支援していきます。

（2）市民活動支援係（狛江市市民活動支援センター こまえくぼ 1234）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動中止や縮小、休止を余儀なくされながらも感染状況にあわせ再び動き出した市民活動を行う個人・団体への活動支援と事業所等の社会貢献活動との協働を通じて市民活動の更なる推進を図ります。

市民活動団体が「With コロナ社会」で安定した活動ができるように以下を重点に取り組み、各事業を実施していきます。

①情報発信の定着 ②市民活動団体、事業所との連携による事業実施 ③市民活動の参加推進と整備 ④新たな課題への取組み検討

(3) 相談支援係

①地域包括支援センター

高齢者を支える総合相談窓口として、地域で生活する高齢者がいきいきと生活できるような支援に取り組みます。高齢者等を取り巻く多職種の関係者と連携して、研修等の企画・運営や支援者からの相談対応を行い、地域における支援体制の強化に努めます。

また、介護予防事業等の運営により、高齢者の健康的な心身づくりの一助を担うとともに、認知症カフェ（KOMA CAFE+）、家族介護者教室等の事業運営により、介護者の支援体制の拡充に努めます。

②あんしん狛江（地域福祉権利擁護事業）

地域福祉権利擁護事業の待機者を減らし、より多くの方が早期に福祉サービスにつながる支援を受けられるように努めます。

また、あんしん狛江運営委員会を活用し、今後の事業展開や、公平・公正な支援を行うための助言を専門家から受ける体制を維持します。

③あんしん狛江（福祉サービス総合支援事業）

令和6年度に権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関（中核機関）になることを目指し、狛江市と協働して準備を進めます。

また、狛江市で生活をする人誰もが、意思決定支援を必要な時に受けることができるよう、中核機関受託へ向けた準備にあわせて、新たな支援の仕組みについて、次期地域福祉活動計画へ位置付けて準備を進めます。

④生活支援体制整備事業

情報の共有や課題への取組みを行うため、第1層（市町村全域が対象）と第2層（日常生活圏域が対象）の生活支援コーディネーターによる連絡会を開催します。

介護予防等による地域づくり推進委員会を開催し、推進委員と連携して情報共有及び地域高齢者の生活課題を抽出するほか、地域ケア会議幹事会に参加し、地域課題の集約、整理を担っていきます。

社会資源情報サイト「ココシルこまえ」のシステムを利用して情報を蓄積し、関係者への周知等により地域資源の活用を図ります。

⑤ホームヘルプサービス事業

市内の地域包括支援センター及び訪問介護事業所と連携を図り、総合事業（訪問型サービスA）の事業を実施していきます。

狛江市委託事業として狛江市認定ヘルパー養成研修を3回実施し、市内の介護訪問事業所の人材確保に努めます。

⑥居宅介護支援事業

介護支援専門員が業務を円滑かつ適切に進めるため、専門研修を受講し、専門的な知識及び技術を身につけます。

定期的な事例検討会に参加し様々な事例を学ぶことを通して、ケアマネジメントの質の向上を図り、より良い支援が提供できるように努めます。

2 サービス事業課

(1) 障がい支援係

①障害者福祉センター

障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、相談支援や情報提供を行います。

障がい者の口腔内を清潔に保ち全身の健康を守るため、歯科医師が市内障がい者通所施設利用者の口腔内をチェックし、虫歯や歯周病などの早期発見と必要な歯科受診を勧める歯科相談を行います。歯科衛生士が市内障がい者通所施設を訪問し、口腔内チェック及びブラッシング指導を行います。

②障害者地域自立生活支援センター サポート

地域に住む障がい者の自立や安定的な地域生活を支えられるよう、以下の3つの支援を行います。

○総合相談機能の強化

障がい者の総合相談窓口として、福祉サービスの利用では解決できない当事者への継続的支援等を行います。

○社会生活力を高めるための支援

自立生活プログラムやピアカウンセリング、フリースペースの開設等を行います。

○地域支援

自立支援協議会当事者部会への支援や、障がいの理解や普及啓発につながる講演会、上手いもの市等を行います。

③障がい者就労支援センター サポート

就労可能な障がい者の雇用機会を確保するため、週20時間未満の雇用障害者数に応じて給付金が支給される制度を周知し、求職者が希望する時間数で働くことができるよう企業開拓をしていきます。

定着訪問や面談を継続することで、困り事を早期に発見し就労継続ができるように適切な支援を実施します。また求職者や就労者が就労についていつでも学ぶことができる動画を公開します。

職場実習の評価を本人や関係者と共有し、本人の能力や希望に合った働き方を提案し一般就労に繋げていきます。

④特定相談支援事業

障がい者が安心して地域生活を送れるよう、サービス等利用計画の作成を行います。

適切なサービスの組み合わせを提案したり、サービスの調整を行うことで、一人ひとりが希望する生活を維持できるように支援します。

狛江市では、相談支援事業所が限られているため計画作成のニーズが高い状態にあります。特に小学校入学時から18歳未満の児童は計画作成の希望が高いため、対象を拡大します。

また、今後整備される地域生活支援拠点事業に携わるため、一般相談支援事業所として事業を開始します。

⑤福祉有償運送事業

公共交通機関を利用することが困難な障がい者や要介護者の方などを対象に通院や通学などの日常的な外出、余暇活動などの外出支援を行います。

当事者団体、市民活動団体、福祉、医療の関係機関を通じて、事業に関する広報活動を行います。

運行協力者及び添乗協力者の募集、安全運転講習会の開催による育成を行い、安定したサービス提供を行えるようにします。

(2) 早期療育係（あいとぴあ子ども発達教室“ぱる”）

親子で参加するプログラムを通じて楽しく子どもと関わる中で、子どもの成長を促したり、関わり方が難しい子どもへの対応方法を保護者と一緒に考えて試行する等、子育てに悩む保護者を支え、子どもが伸び伸びと成長できる親子療育に力を入れ、利用者を増やしていきます。

また、狛江市児童発達支援センターや子ども発達支援課、各関係機関と連携を取り、狛江市全体の療育及び相談体制の充実に貢献します。

(3) 知的障がい者通所訓練係（麦の穂）

令和6年度の事業譲渡に向け、具体的な作業を進めます。運営法人が変わっても、ご利用者が安心して麦の穂に通えるよう、譲渡先法人との調整を行います。

また、自主製品の販売方法を拡大し、ご利用者自身が販売に関わる機会を増やします。職員研修を計画的に行い、対応スキルの向上や虐待の防止に取り組みます。

3 プロジェクトチーム等

(1) 小地域福祉活動推進チーム

ご近所同士の顔の見える支えあいの活動により、地域で暮らす高齢者の孤独、孤立を防ぐ重要な役割として、地域の特性を活かしたサロン活動（注）の充実に取り組みます。また、サロン活動を普及するために利用しやすい活動助成のあり方について検討します。

（注）一定範囲の地域住民を対象に定期的開催される、住民主体による支えあい・交流活動

(2) 災害対応検討プロジェクトチーム

災害時に被災者からのニーズを的確に把握し、ボランティア活動者の受け入れを円滑に行うため、イベントや講座等の機会を通して災害ボランティアセンターについて周知します。また、災害ボランティアセンターの設置・運営やボランティア活動について一緒に考え、その役割や機能を充実させるため、地域情報や地理等を十分把握している市内関係機関との連携を強化していきます。

(3) 地域福祉活動計画の推進（地域福祉活動計画策定プロジェクトチーム）

令和5年度は、第3次地域福祉活動計画の最終年度に当たります。新たな計画を策定する必要があるため、地域福祉活動計画策定委員会を開催し、第4次地域福祉活動計画の策定作業を進めます。

(4) 広報活動推進プロジェクトチーム

年4回社協だよりを発行します。

より多くの人たちに当会の事業を知ってもらい関心をもってもらえるように情報の発信を行います。

6月号は会員増強月間に合わせて特大号として発行し、協賛店の紹介を行います。また、社協会費、歳末たすけあい募金の払込票を添付することで、社協会員への入会促進及び共同募金運動への協力につなげていきます。

予算書

令和5年度 狛江市社会福祉協議会 会計の構成

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名	主な事業内容
社会福祉 事業	地域福祉推進	法人運営事業	理事会・評議員会等の開催、会員事業推進、組織管理業務
		あいどび助成金事業	「あいどび助成金」による市内地域福祉活動団体への助成事業
		地域福祉事業	市内3エリアにおける小地域福祉活動の推進、電話訪問事業
		在宅福祉事業	高齢者や障がい者が日常生活で困ったときに地域住民が互いに助け合う有償家事援助サービス(笑顔サービス)、緊急一時保護事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
		ボランティア活動推進事業	ボランティア・福祉教育の充実、市民啓発のための広報・情報提供
		生活福祉資金貸付事務受託事業	生活福祉資金、総合支援資金、不動産担保型生活福祉資金の貸付窓口業務
		受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業	学習塾受講料及び受験料等の捻出が困難な所得の少ない世帯に対する貸付窓口業務
		福祉サービス利用援助事業	福祉サービスの利用援助、日常金銭管理サービス、書類預りサービス等の地域福祉権利擁護事業
		福祉サービス総合支援事業	判断能力が不十分な方の権利擁護事業相談、成年後見制度の利用援助、苦情対応専門相談
		生活支援体制整備事業	高齢者の日常生活上の支援や介護予防に係るサービスを充実させるための生活支援コーディネートターの配置及び協議体の運営
		地域共生社会推進事業	コミュニケーションワーカーによる支援、福祉カレッジの開催、福祉のまちづくり委員会の設置
		多世代・多機能型交流拠点事業	多世代交流拠点の運営事業、子どもに対する学習支援事業、サポーターズ登録制度事業、地域の子育て・高齢者等関係情報提供事業、地域共生社会の実現に資する事業
		福祉有償運送事業	公共交通機関の利用が困難な者の外出等に利便を図るため実施する福祉自動車による福祉有償運送事業
介護保険事業	地域包括支援センター事業	福祉サービスの申請代行を含めた原則65歳以上の方の総合相談や要支援認定を受けた方の介護予防支援事業	
	ホームヘルプステーション	介護保険の総合事業(訪問型サービスA・B)	
	居宅介護支援事業	介護保険にて要介護認定を受けた方の居宅介護支援	
	意思疎通支援事業	手話通訳、要約筆記者等の派遣事業、手話通訳者等の養成事業等	
	重度知的障がい者の社会参加、自己実現を援助する通所施設(生活介護事業)	重度知的障がい者の社会参加、自己実現を援助する通所施設(生活介護事業)	
歳末たすけあい運動事業	麦の穂	心身の発達がゆっくりにあたり、アンバランスな小学校就学前の児童のための通所施設(児童発達支援事業)	
	ばる	共同募金運動の一環としての歳末たすけあい募金運動	
	障害者福祉センター事業	障がい者自立支援総合相談、歯科相談	
	障害者地域自立生活支援センター事業	障がい者の自立と社会参加促進のための相談支援、生活支援、特定相談支援事業	
	就業支援センター	障がい者の就労に関する相談、就職支援、職場定着支援	
公益事業	市民活動支援センター事業	市民活動支援センターの運営	
	収益事業	収益事業	

法人全体

1 法人全体

法人全体 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	会費収入	3,000	3,000	0
	会費収入	3,000	3,000	0
	経常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
	経常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
	経常経費補助金収入	109,039	109,515	476
	市区町村補助金収入	106,594	107,214	620
	共同募金配分金収入	2,445	2,301	△144
	受託金収入	213,443	230,333	16,890
	市区町村受託金収入	191,390	208,500	17,110
	都道府県社協受託金収入	22,053	21,833	△220
	事業収入	11,973	11,851	△122
	参加費収入	518	576	58
	利用料収入	11,045	11,005	△40
	広告掲載事業収入	189	153	△36
	グッズ等販売事業収入	221	117	△104
	介護保険事業収入	28,038	28,247	209
	居宅介護支援介護料収入	23,436	23,894	458
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,602	4,353	△249
	障害福祉サービス等事業収入	100,141	94,980	△5,161
	自立支援給付費収入	74,203	67,002	△7,201
	障害児施設給付費収入	20,829	22,787	1,958
	利用者負担金収入	5,109	5,191	82
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	受取利息配当金収入	6	6	0
	受取利息配当金収入	6	6	0
	その他の収入	1,069	1,075	6
	受入研修費収入	0	34	34
	利用者等外給食費収入	332	356	24
	雑収入	737	685	△52
事業活動収入計(1)	468,059	480,357	12,298	
事業活動による収支	人件費支出	377,523	402,876	25,353
	職員給料支出	238,555	233,780	△4,775
	職員賞与支出	58,232	60,746	2,514
	非常勤職員給与支出	30,648	31,624	976
	派遣職員費支出	0	25,833	25,833
	退職給付支出	3,120	3,240	120
	法定福利費支出	46,968	47,653	685
	事業費支出	41,027	36,974	△4,053
	諸謝金支出(業)	27,352	27,660	308
	旅費交通費支出	49	48	△1
	消耗器具備品費支出	1,665	1,462	△203
	印刷製本費支出(業)	866	0	△866
	水道光熱費支出(業)	1,069	1,172	103
	車輛費支出(業)	1,410	1,149	△261
	修繕費支出(業)	12	0	△12
	通信運搬費支出(業)	2,014	0	△2,014
	会議費支出(業)	9	0	△9
	広報費支出(業)	277	0	△277
	手数料支出(業)	403	0	△403
	保険料支出(業)	1,350	1,196	△154
	賃借料支出(業)	1,599	1,518	△81
	租税公課支出(業)	3	0	△3
	保健衛生費支出(業)	531	562	31
	教育指導費支出(業)	2,304	2,109	△195
	返還金支出	1	0	△1
	雑支出(業)	113	98	△15

法人全体 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
支出	事務費支出	49,559	53,925	4,366	
	福利厚生費支出(務)	2,581	2,499	△82	
	旅費交通費支出(務)	727	648	△79	
	研修研究費支出(務)	1,075	1,136	61	
	事務消耗品費支出(務)	2,053	3,562	1,509	
	印刷製本費支出(務)	787	1,603	816	
	修繕費支出(務)	305	327	22	
	通信運搬費支出(務)	3,495	5,595	2,100	
	会議費支出(務)	19	29	10	
	広報費支出(務)	2,975	3,709	734	
	業務委託費支出(務)	24,679	23,427	△1,252	
	保守料支出(務)	584	577	△7	
	手数料支出(務)	2,369	2,781	412	
	保険料支出(務)	83	83	0	
	賃借料支出(務)	6,802	6,882	80	
	租税公課支出(務)	39	61	22	
	渉外費支出(務)	174	167	△7	
	諸会費支出(務)	422	422	0	
	実費弁償費支出(務)	389	416	27	
	雑支出(務)	1	1	0	
	販売原価支出	93	141	48	
	販売原価支出	93	141	48	
	利用者負担軽減額	1	1	0	
	利用者負担軽減額	1	1	0	
	助成金支出	2,190	1,890	△300	
	助成金支出	2,190	1,890	△300	
	その他の支出	70	70	0	
法人税、住民税及び事業税支出	70	70	0		
事業活動支出計(2)	470,463	495,877	25,414		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,404	△15,520	△13,116		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	165	0	△165
		器具及び備品取得支出	165	0	△165
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,207	4,239	32
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,207	4,239	32
	施設整備等支出計(5)	4,372	4,239	△133	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,372	△4,239	133		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	9,668	8,314	△1,354
		退職給付引当資産支出	9,548	8,194	△1,354
		あいとぴあ基金積立資産積立支出	120	120	0
	その他の活動支出計(8)	9,668	8,314	△1,354	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,668	△8,314	1,354		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,444	△28,073	△11,629		
前期末支払資金残高(12)	16,709	28,128	11,419		
当期末支払資金残高(11)+(12)	265	55	△210		

2 社会福祉事業

社会福祉事業 資金収支予算内訳表
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合 支援事業 拠点区分	歳末たすけあ い 運動事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計	
収入	会費収入	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000	
	会費収入	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000	
	経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	1,300	0	1,300	
	経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	1,300	0	1,300	
	経常経費補助金収入	104,627	0	4,739	149	109,515	0	109,515	
	市区町村補助金収入	102,475	0	4,739	0	107,214	0	107,214	
	共同募金配分金収入	2,152	0	0	149	2,301	0	2,301	
	受託金収入	83,642	45,098	17,237	0	145,977	0	145,977	
	市区町村受託金収入	61,809	45,098	17,237	0	124,144	0	124,144	
	都道府県社協受託金収入	21,833	0	0	0	21,833	0	21,833	
	事業収入	11,064	1	501	0	11,566	0	11,566	
	参加費収入	60	0	501	0	561	0	561	
	利用料収入	11,004	1	0	0	11,005	0	11,005	
	介護保険事業収入	0	28,247	0	0	28,247	0	28,247	
	居宅介護支援介護料収入	0	23,894	0	0	23,894	0	23,894	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,353	0	0	4,353	0	4,353	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	84,157	0	84,157	0	84,157	
	自立支援給付費収入	0	0	56,179	0	56,179	0	56,179	
	障害児施設給付費収入	0	0	22,787	0	22,787	0	22,787	
	利用者負担金収入	0	0	5,191	0	5,191	0	5,191	
	基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	50	0	50	
	基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	50	0	50	
	受取利息配当金収入	2	2	1	0	5	0	5	
	受取利息配当金収入	2	2	1	0	5	0	5	
	その他の収入	407	34	451	0	892	0	892	
	受入研修費収入	0	34	0	0	34	0	34	
	利用者等外給食費収入	0	0	356	0	356	0	356	
	雑収入	407	0	95	0	502	0	502	
	事業活動収入計(1)	204,092	73,382	107,086	149	384,709	0	384,709	
	事業活動による収支	人件費支出	175,105	51,611	83,257	0	309,973	0	309,973
		職員給料支出	107,639	31,139	33,847	0	172,625	0	172,625
		職員賞与支出	31,368	7,314	7,054	0	45,736	0	45,736
非常勤職員給与支出		4,519	6,254	17,256	0	28,029	0	28,029	
派遣職員費支出		7,617	0	18,216	0	25,833	0	25,833	
退職給付支出		1,800	480	240	0	2,520	0	2,520	
法定福利費支出		22,162	6,424	6,644	0	35,230	0	35,230	
事業費支出		15,293	1,861	15,228	0	32,382	0	32,382	
諸謝金支出(業)		12,894	1,693	10,367	0	24,954	0	24,954	
旅費交通費支出		0	0	48	0	48	0	48	
消耗器具備品費支出		87	91	585	0	763	0	763	
水道光熱費支出(業)		0	0	172	0	172	0	172	
車両費支出(業)		495	0	654	0	1,149	0	1,149	
保険料支出(業)		862	77	185	0	1,124	0	1,124	
賃借料支出(業)		955	0	563	0	1,518	0	1,518	
保健衛生費支出(業)		0	0	447	0	447	0	447	
教育指導費支出(業)		0	0	2,109	0	2,109	0	2,109	
雑支出(業)		0	0	98	0	98	0	98	
事務費支出		32,050	5,837	7,946	149	45,982	0	45,982	
福利厚生費支出(務)		972	359	538	0	1,869	0	1,869	
旅費交通費支出(務)		169	38	28	1	236	0	236	
研修研究費支出(務)		736	147	146	0	1,029	0	1,029	
事務消耗品費支出(務)		2,317	705	165	10	3,197	0	3,197	
印刷製本費支出(務)		982	0	0	32	1,014	0	1,014	
修繕費支出(務)		86	30	45	0	161	0	161	
通信運搬費支出(務)		2,891	1,044	331	38	4,304	0	4,304	
会議費支出(務)		25	0	0	4	29	0	29	
広報費支出(務)		3,393	41	80	6	3,520	0	3,520	
業務委託費支出(務)		16,136	1,230	5,557	0	22,923	0	22,923	
保守料支出(務)		297	91	83	0	471	0	471	
手数料支出(務)		1,524	291	614	52	2,481	0	2,481	
保険料支出(務)		77	0	0	6	83	0	83	
賃借料支出(務)		1,766	1,786	322	0	3,874	0	3,874	
租税公課支出(務)		33	3	22	0	58	0	58	
渉外費支出(務)		161	0	0	0	161	0	161	
諸会費支出(務)		283	72	15	0	370	0	370	
実費弁償費支出(務)		201	0	0	0	201	0	201	
雑支出(務)		1	0	0	0	1	0	1	
利用者負担軽減額		0	1	0	0	1	0	1	
利用者負担軽減額		0	1	0	0	1	0	1	
助成金支出		1,890	0	0	0	1,890	0	1,890	
助成金支出		1,890	0	0	0	1,890	0	1,890	
事業活動支出計(2)	224,338	59,310	106,431	149	390,228	0	390,228		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,246	14,072	655	0	△5,519	0	△5,519		
施設整	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,583	653	1,270	0	3,506	0	3,506	

社会福祉事業 資金収支予算内訳表
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合 支援事業 拠点区分	歳末たすけあ い 運動事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計	
備等による収支	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,583	653	1,270	0	3,506	0	3,506
		施設整備等支出計(5)	1,583	653	1,270	0	3,506	0	3,506
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,583	△653	△1,270	0	△3,506	0	△3,506
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	12,617	0	0	0	12,617	△12,617	0
		拠点区分間繰入金収入	12,617	0	0	0	12,617	△12,617	0
		その他の活動収入計(7)	12,617	0	0	0	12,617	△12,617	0
	支出	積立資産支出	5,383	802	573	0	6,758	0	6,758
		退職給付引当資産支出	5,263	802	573	0	6,638	0	6,638
		あいとびあ基金積立資産積立支出	120	0	0	0	120	0	120
		拠点区分間繰入金支出	0	12,617	0	0	12,617	△12,617	0
		拠点区分間繰入金支出	0	12,617	0	0	12,617	△12,617	0
		その他の活動支出計(8)	5,383	13,419	573	0	19,375	△12,617	6,758
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,234	△13,419	△573	0	△6,758	0	△6,758
		予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,595	0	△1,188	0	△15,783	0	△15,783
	前期末支払資金残高(12)	14,595	0	1,188	0	15,783	0	15,783	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書 (拠点区分)

令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	会費収入	3,000	3,000	0
	会費収入	3,000	3,000	0
	經常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
	經常経費寄附金収入	1,300	1,300	0
	經常経費補助金収入	103,381	104,627	1,246
	市区町村補助金収入	101,152	102,475	1,323
	共同募金配分金収入	2,229	2,152	△77
	受託金収入	66,207	83,642	17,435
	市区町村受託金収入	44,154	61,809	17,655
	都道府県社協受託金収入	22,053	21,833	△220
	事業収入	11,089	11,064	△25
	参加費収入	45	60	15
	利用料収入	11,044	11,004	△40
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	受取利息配当金収入	2	2	0
	受取利息配当金収入	2	2	0
	その他の収入	410	407	△3
	雑収入	410	407	△3
	事業活動収入計(1)	185,439	204,092	18,653
事業活動による収支	人件費支出	163,196	175,105	11,909
	職員給料支出	106,423	107,639	1,216
	職員賞与支出	29,126	31,368	2,242
	非常勤職員給与支出	4,683	4,519	△164
	派遣職員費支出	0	7,617	7,617
	退職給付支出	1,680	1,800	120
	法定福利費支出	21,284	22,162	878
	事業費支出	18,118	15,293	△2,825
	諸謝金支出(業)	12,685	12,894	209
	消耗器具備品費支出	270	87	△183
	印刷製本費支出(業)	853	0	△853
	車輛費支出(業)	724	495	△229
	修繕費支出(業)	2	0	△2
	通信運搬費支出(業)	908	0	△908
	会議費支出(業)	9	0	△9
	広報費支出(業)	277	0	△277
	手数料支出(業)	403	0	△403
	保険料支出(業)	991	862	△129
	賃借料支出(業)	994	955	△39
	返還金支出	1	0	△1
	雑支出(業)	1	0	△1
	事務費支出	22,467	32,050	9,583
	福利厚生費支出(務)	941	972	31
	旅費交通費支出(務)	167	169	2
	研修研究費支出(務)	718	736	18
	事務消耗品費支出(務)	1,341	2,317	976
	印刷製本費支出(務)	253	982	729
	修繕費支出(務)	84	86	2
	通信運搬費支出(務)	1,914	2,891	977
	会議費支出(務)	15	25	10
	広報費支出(務)	2,697	3,393	696
	業務委託費支出(務)	10,602	16,136	5,534
保守料支出(務)	297	297	0	
手数料支出(務)	1,032	1,524	492	
保険料支出(務)	77	77	0	
賃借料支出(務)	1,770	1,766	△4	
租税公課支出(務)	33	33	0	

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書 (拠点区分)

令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	渉外費支出(務)	168	161	△7	
	諸会費支出(務)	283	283	0	
	実費弁償費支出(務)	74	201	127	
	雑支出(務)	1	1	0	
	助成金支出	2,190	1,890	△300	
	助成金支出	2,190	1,890	△300	
	事業活動支出計(2)	205,971	224,338	18,367	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△20,532	△20,246	286	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,470	1,583	113
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,470	1,583	113
		施設整備等支出計(5)	1,470	1,583	113
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,470	△1,583	△113	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	16,004	12,617	△3,387
		拠点区分間繰入金収入	16,004	12,617	△3,387
		その他の活動収入計(7)	16,004	12,617	△3,387
	支出	積立資産支出	6,357	5,383	△974
		退職給付引当資産支出	6,237	5,263	△974
		あいとぴあ基金積立資産積立支出	120	120	0
		拠点区分間繰入金支出	44	0	△44
		拠点区分間繰入金支出	44	0	△44
		その他の活動支出計(8)	6,401	5,383	△1,018
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,603	7,234	△2,369
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,399	△14,595	△2,196	
前期末支払資金残高(12)		12,399	14,595	2,196	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 令和5年4月1日
資金収支予算明細書

勘定科目	法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金 貸付事業受託 事業S	受験生チャレンジ 支援貸付事業 受託事業	福祉サービス利用 援助事業 (権利擁護)S	(単位:千円)	
会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収入	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費補助金収入	69,599	800	777	21,772	456	0	0	0	0	0
市区町村補助金収入	69,203	0	277	21,772	0	0	0	0	0	0
共同募金配分金収入	396	800	500	0	456	0	0	0	0	0
受託金収入	0	0	0	1,359	0	12,116	7,500	9,662	0	0
市区町村受託金収入	0	0	0	1,304	0	0	7,500	0	0	0
都道府県社協受託金収入	0	0	0	55	0	12,116	0	9,662	0	0
事業収入	0	0	0	8,904	0	0	0	671	0	0
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用料収入	0	0	0	8,904	0	0	0	671	0	0
基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	74,341	800	777	32,035	467	12,116	7,500	10,333	0	0
人件費支出	70,987	0	0	19,494	6,568	10,982	7,145	9,381	0	0
職員給料支出	43,648	0	0	13,621	4,042	7,410	4,477	6,462	0	0
職員賞与支出	14,081	0	0	3,046	1,504	2,103	149	428	0	0
非常勤職員給与支出	2,833	0	0	0	0	0	0	1,426	0	0
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,139	0	0
退職給付支出	600	0	0	240	120	120	0	0	0	0
法定福利費支出	9,825	0	0	2,587	902	1,349	380	1,065	0	0
事業費支出	1,742	0	31	10,741	76	0	3	417	0	0
諸謝金支出(業)	862	0	31	10,140	73	0	0	116	0	0
消耗器具備品費支出	11	0	0	54	0	0	0	0	0	0
車輜費支出(業)	44	0	0	88	0	0	0	31	0	0
保険料支出(業)	389	0	0	204	3	0	3	6	0	0
賃借料支出(業)	436	0	0	255	0	0	0	264	0	0
事務費支出	12,147	23	369	1,151	891	846	243	646	0	0
事業活動による収支										

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算明細書
令和5年4月1日

勘定科目		法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金 貸付事務受託 事業S	受験生チャレンジ 支援貸付事務 受託事業	福祉サービス利用 援助事業 (権利擁護)S
	福利厚生費支出(務)	374	0	0	150	38	52	36	79
	旅費交通費支出(務)	51	0	0	15	5	15	5	10
	研修研究費支出(務)	540	0	0	12	20	0	0	16
	事務消耗品費支出(務)	717	1	49	71	30	126	30	86
	印刷製本費支出(務)	286	0	0	75	621	0	0	0
	修繕費支出(務)	30	0	0	10	2	8	0	10
	通信運搬費支出(務)	1,093	7	235	372	2	385	32	217
	会議費支出(務)	20	0	0	0	0	0	0	5
	広報費支出(務)	2,804	0	0	226	0	0	0	0
	業務委託費支出(務)	3,892	0	0	15	110	15	15	165
	保守料支出(務)	130	0	0	30	8	52	15	15
	手数料支出(務)	829	7	8	141	14	189	6	37
	保険料支出(務)	0	0	77	0	0	0	0	0
	賃借料支出(務)	913	0	0	9	14	3	104	5
	租税公課支出(務)	31	0	0	0	1	0	0	1
	渉外費支出(務)	150	0	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出(務)	268	0	0	15	0	0	0	0
	実費弁償費支出(務)	19	8	0	10	26	0	0	0
	雑支出(務)	0	0	0	0	0	1	0	0
	助成金支出	150	800	840	0	100	0	0	0
	助成金支出	150	800	840	0	100	0	0	0
	事業活動支出計(2)	85,026	823	1,240	31,386	7,635	11,828	7,391	10,444
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,685	△23	△463	649	△7,168	288	109	△111
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	706	0	0	217	59	55	109	109
	ファイナンス・リース債務の返済支出	706	0	0	217	59	55	109	109
支出	施設整備等支出計(5)	706	0	0	217	59	55	109	109
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△706	0	0	△217	△59	△55	△109	△109
	拠点区分間繰入金収入	7,660	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による収支									
ズ									

(単位:千円)

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算明細書

令和5年4月1日

勘定科目		法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金 貸付事務受託 事業S	受贈生チャレンジ 支援貸付事務 受託事業	福祉サービス利用 援助事業 (権利擁護)S	(単位:千円)
収入	拠点区分間繰入金収入	7,660	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	1,746	23	463	0	7,344	0	0	254	254
支出	サービス区分間繰入金収入	1,746	23	463	0	7,344	0	0	254	254
	その他の活動収入計(7)	9,406	23	463	0	7,344	0	0	254	254
	積立資産支出	3,068	0	0	432	117	233	0	0	0
	退職給付引当資産支出	2,948	0	0	432	117	233	0	0	0
	あいとびあ基金積立資産積立支出	120	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金支出	9,542	0	0	0	0	0	0	0	34
	サービス区分間繰入金支出	9,542	0	0	0	0	0	0	0	34
	その他の活動支出計(8)	12,610	0	0	432	117	233	0	0	34
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,204	23	463	△432	7,227	△233	0	0	220
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,595	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	14,595	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算明細書
令和5年4月1日

勘定科目		福祉サービス 総合支援事業S	生活支援体制 整備事業S	地域共生社会 推進事業S	多世代・多機 能型交流 拠点事業S	福祉有償 運送事業S	合計	内部取引消去	拠点区分合計
(単位：千円)									
収入	会費収入	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
	会費収入	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	1,300	0	1,300
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	1,300	0	1,300
	経常経費補助金収入	0	0	0	0	11,223	104,627	0	104,627
	市区町村補助金収入	0	0	0	0	11,223	102,475	0	102,475
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	2,152	0	2,152
	受託金収入	10,028	5,500	23,699	13,778	0	83,642	0	83,642
	市区町村受託金収入	10,028	5,500	23,699	13,778	0	61,809	0	61,809
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	0	21,833	0	21,833
	事業収入	1	0	60	0	1,428	11,064	0	11,064
	参加費収入	0	0	60	0	0	60	0	60
	利用料収入	1	0	0	0	1,428	11,004	0	11,004
	基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	50	0	50
	基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	50	0	50
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	2	0	2
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	2	0	2
	その他の収入	0	0	0	0	6	407	0	407
	雑収入	0	0	0	0	6	407	0	407
	事業活動収入計(1)	10,029	5,500	23,759	13,778	12,657	204,092	0	204,092
	人件費支出	8,698	9,520	21,176	0	11,154	175,105	0	175,105
	職員給料支出	5,302	5,911	13,271	0	3,495	107,639	0	107,639
	職員賞与支出	1,847	2,200	4,710	0	1,300	31,368	0	31,368
	非常勤職員給与支出	260	0	0	0	0	4,519	0	4,519
	派遣職員費支出	0	0	0	0	5,478	7,617	0	7,617
	退職給付支出	120	120	360	0	120	1,800	0	1,800
	法定福利費支出	1,169	1,289	2,835	0	761	22,162	0	22,162
	事業費支出	135	28	249	1,004	867	15,293	0	15,293
	諸謝金支出(業)	91	21	240	1,001	319	12,894	0	12,894
	消耗器具備品費支出	22	0	0	0	0	87	0	87
	車輜費支出(業)	0	0	0	0	332	495	0	495
	保険料支出(業)	22	7	9	3	216	862	0	862
	賃借料支出(業)	0	0	0	0	0	955	0	955
	事務費支出	654	442	1,500	12,774	364	32,050	0	32,050
事業活動による収支									

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算明細書
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	福祉サービス 総合支援事業S	生活支援体制 整備事業S	地域共生社会 推進事業S	多世代・多機 能型交流 拠点事業S	福祉有償 運送事業S	合計	内部取引消去	拠点区分合計
福利厚生費支出(務)	44	45	117	0	37	972	0	972
旅費交通費支出(務)	28	5	30	0	5	169	0	169
研修研究費支出(務)	0	10	95	20	23	736	0	736
事務消耗品費支出(務)	86	25	245	807	44	2,317	0	2,317
印刷製本費支出(務)	0	0	0	0	0	982	0	982
修繕費支出(務)	11	5	10	0	0	86	0	86
通信運搬費支出(務)	10	14	327	83	114	2,891	0	2,891
会議費支出(務)	0	0	0	0	0	25	0	25
広報費支出(務)	0	22	156	185	0	3,393	0	3,393
業務委託費支出(務)	415	15	15	11,479	0	16,136	0	16,136
保守料支出(務)	8	8	23	0	8	297	0	297
手数料支出(務)	49	13	39	62	130	1,524	0	1,524
保険料支出(務)	0	0	0	0	0	77	0	77
賃借料支出(務)	3	280	411	21	3	1,766	0	1,766
租税公課支出(務)	0	0	0	0	0	33	0	33
渉外費支出(務)	0	0	6	5	0	161	0	161
諸会費支出(務)	0	0	0	0	0	283	0	283
実費余償費支出(務)	0	0	26	112	0	201	0	201
雑支出(務)	0	0	0	0	0	1	0	1
助成金支出	0	0	0	0	0	1,890	0	1,890
助成金支出	0	0	0	0	0	1,890	0	1,890
事業活動支出計(2)	9,487	9,990	22,925	13,778	12,385	224,338	0	224,338
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	542	△4,490	834	0	272	△20,246	0	△20,246
収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	55	55	163	0	55	1,583	0	1,583
ファイナンス・リース債務の返済支出	55	55	163	0	55	1,583	0	1,583
支出								
施設整備等支出計(5)	55	55	163	0	55	1,583	0	1,583
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55	△55	△163	0	△55	△1,583	0	△1,583
拠点区分間繰入金収入	0	4,957	0	0	0	12,617	0	12,617
施設整備等による収支								
ズ								

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算明細書
令和5年4月1日

(単位:千円)

収入	支出	その他の活動による収支	福祉サービス 総合支援事業S	生活支援体制 整備事業S	地域共生社会 推進事業S	多世代・多機 能型交流 拠点事業S	福祉有償 運送事業S	合計	内部取引消去	拠点区分合計
拠点区分間繰入金収入			0	4,957	0	0	0	12,617	0	12,617
サービス区分間繰入金収入			0	0	0	0	0	9,830	△9,830	0
サービス区分間繰入金収入			0	0	0	0	0	9,830	△9,830	0
その他の活動による収入			0	4,957	0	0	0	22,447	△9,830	12,617
積立資産支出			233	412	671	0	217	5,383	0	5,383
退職給付引当資産支出			233	412	671	0	217	5,263	0	5,263
あいとびあ基金積立資産積立支出			0	0	0	0	0	120	0	120
サービス区分間繰入金支出			254	0	0	0	0	9,830	△9,830	0
サービス区分間繰入金支出			254	0	0	0	0	9,830	△9,830	0
その他の活動による支出			487	412	671	0	217	15,213	△9,830	5,383
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△487	4,545	△671	0	△217	7,234	0	7,234
予備費支出(10)			0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	0	0	△14,595	0	△14,595
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	0	0	14,595	0	14,595
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	0	0	0	0	0

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	受託金収入	44,508	45,098	590
		市区町村受託金収入	44,508	45,098	590
		事業収入	1	1	0
		利用料収入	1	1	0
		介護保険事業収入	28,038	28,247	209
		居宅介護支援介護料収入	23,436	23,894	458
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,602	4,353	△249
		受取利息配当金収入	2	2	0
		受取利息配当金収入	2	2	0
		その他の収入	30	34	4
		受入研修費収入	0	34	34
		雑収入	30	0	△30
				事業活動収入計(1)	72,579
事業活動による収支	支出	人件費支出	50,820	51,611	791
		職員給料支出	31,043	31,139	96
		職員賞与支出	7,103	7,314	211
		非常勤職員給与支出	6,305	6,254	△51
		退職給付支出	480	480	0
		法定福利費支出	5,889	6,424	535
		事業費支出	2,996	1,861	△1,135
		諸謝金支出(業)	1,846	1,693	△153
		消耗器具備品費支出	55	91	36
		印刷製本費支出(業)	13	0	△13
		修繕費支出(業)	10	0	△10
		通信運搬費支出(業)	980	0	△980
		保険料支出(業)	89	77	△12
		租税公課支出(業)	3	0	△3
		事務費支出	3,210	5,837	2,627
		福利厚生費支出(務)	371	359	△12
		旅費交通費支出(務)	52	38	△14
		研修研究費支出(務)	194	147	△47
		事務消耗品費支出(務)	217	705	488
		修繕費支出(務)	10	30	20
		通信運搬費支出(務)	5	1,044	1,039
		広報費支出(務)	0	41	41
		業務委託費支出(務)	197	1,230	1,033
		保守料支出(務)	98	91	△7
		手数料支出(務)	223	291	68
		賃借料支出(務)	1,771	1,786	15
		租税公課支出(務)	0	3	3
		諸会費支出(務)	72	72	0
		利用者負担軽減額	1	1	0
		利用者負担軽減額	1	1	0
				事業活動支出計(2)	57,027
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,552	14,072	△1,480
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	165	0	△165
		器具及び備品取得支出	165	0	△165
		ファイナンス・リース債務の返済支出	707	653	△54
		ファイナンス・リース債務の返済支出	707	653	△54
		施設整備等支出計(5)	872	653	△219
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△872	△653	219
その	収入	拠点区分間繰入金収入	44	0	△44
		拠点区分間繰入金収入	44	0	△44

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
他の活動による収支	ハ	その他の活動収入計(7)	44	0	△44
	支出	積立資産支出	1,205	802	△403
		退職給付引当資産支出	1,205	802	△403
		拠点区分間繰入金支出	13,519	12,617	△902
		拠点区分間繰入金支出	13,519	12,617	△902
		その他の活動支出計(8)	14,724	13,419	△1,305
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△14,680	△13,419	1,261
	予備費支出(10)		0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算明細書
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		地域包括支援センター事業S	ホームヘルパーステーションS	居宅介護支援事業S	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	43,132	1,870	96	45,098	0	45,098
	市区町村受託金収入	43,132	1,870	96	45,098	0	45,098
	事業収入	0	1	0	1	0	1
	利用料収入	0	1	0	1	0	1
	介護保険事業収入	13,186	4,353	10,708	28,247	0	28,247
	居宅介護支援介護料収入	13,186	0	10,708	23,894	0	23,894
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,353	0	4,353	0	4,353
	受取利息配当金収入	1	1	0	2	0	2
	受取利息配当金収入	1	1	0	2	0	2
	その他の収入	21	0	13	34	0	34
	受入研修費収入	21	0	13	34	0	34
	事業活動収入計(1)	56,340	6,225	10,817	73,382	0	73,382
	支出						
	人件費支出	39,450	3,670	8,491	51,611	0	51,611
	職員給料支出	24,336	0	6,803	31,139	0	31,139
	職員賞与支出	6,873	0	441	7,314	0	7,314
	非常勤職員給与支出	2,611	3,643	0	6,254	0	6,254
	退職給付支出	480	0	0	480	0	480
	法定福利費支出	5,150	27	1,247	6,424	0	6,424
	事業費支出	896	955	10	1,861	0	1,861
	諸謝金支出(業)	851	842	0	1,693	0	1,693
	消耗器具備品費支出	0	91	0	91	0	91
	保険料支出(業)	45	22	10	77	0	77
	事務費支出	4,136	820	881	5,837	0	5,837
	福利厚生費支出(務)	242	39	78	359	0	359
	旅費交通費支出(務)	35	0	3	38	0	38
研修研究費支出(務)	94	0	53	147	0	147	
事務消耗品費支出(務)	600	40	65	705	0	705	
修繕費支出(務)	20	5	5	30	0	30	
通信運搬費支出(務)	756	99	189	1,044	0	1,044	
広報費支出(務)	41	0	0	41	0	41	
業務委託費支出(務)	815	215	200	1,230	0	1,230	
保守料支出(務)	68	8	15	91	0	91	
手数料支出(務)	105	166	20	291	0	291	
賃借料支出(務)	1,288	248	250	1,786	0	1,786	
租税公課支出(務)	3	0	0	3	0	3	
諸会費支出(務)	69	0	3	72	0	72	
利用者負担軽減額	0	1	0	1	0	1	
利用者負担軽減額	0	1	0	1	0	1	
事業活動支出計(2)	44,482	5,446	9,382	59,310	0	59,310	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,858	779	1,435	14,072	0	14,072	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	ファイナンス・リース債務の返済支出	489	55	109	653	0	653
	ファイナンス・リース債務の返済支出	489	55	109	653	0	653
施設整備等支出計(5)	489	55	109	653	0	653	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△489	△55	△109	△653	0	△653	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	積立資産支出	802	0	0	802	0	802
	退職給付引当資産支出	802	0	0	802	0	802
	拠点区分間繰入金支出	10,567	724	1,326	12,617	0	12,617
	拠点区分間繰入金支出	10,567	724	1,326	12,617	0	12,617
その他の活動支出計(8)	11,369	724	1,326	13,419	0	13,419	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,369	△724	△1,326	△13,419	0	△13,419	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	經常経費補助金収入	5,442	4,739	△703
	市区町村補助金収入	5,442	4,739	△703
	受託金収入	18,194	17,237	△957
	市区町村受託金収入	18,194	17,237	△957
	事業収入	443	501	58
	参加費収入	443	501	58
	障害福祉サービス等事業収入	87,725	84,157	△3,568
	自立支援給付費収入	61,787	56,179	△5,608
	障害児施設給付費収入	20,829	22,787	1,958
	利用者負担金収入	5,109	5,191	82
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	446	451	5
	利用者等外給食費収入	332	356	24
	雑収入	114	95	△19
事業活動収入計(1)	112,251	107,086	△5,165	
事業活動による収支	人件費支出	77,291	83,257	5,966
	職員給料支出	43,778	33,847	△9,931
	職員賞与支出	8,746	7,054	△1,692
	非常勤職員給与支出	16,065	17,256	1,191
	派遣職員費支出	0	18,216	18,216
	退職給付支出	240	240	0
	法定福利費支出	8,462	6,644	△1,818
	事業費支出	15,030	15,228	198
	諸謝金支出(業)	9,926	10,367	441
	旅費交通費支出	49	48	△1
	消耗器具備品費支出	446	585	139
	水道光熱費支出(業)	172	172	0
	車輛費支出(業)	686	654	△32
	通信運搬費支出(業)	126	0	△126
	保険料支出(業)	188	185	△3
	賃借料支出(業)	605	563	△42
	保健衛生費支出(業)	416	447	31
	教育指導費支出(業)	2,304	2,109	△195
	雑支出(業)	112	98	△14
	事務費支出	15,451	7,946	△7,505
	福利厚生費支出(務)	664	538	△126
	旅費交通費支出(務)	40	28	△12
	研修研究費支出(務)	51	146	95
	事務消耗品費支出(務)	157	165	8
	修繕費支出(務)	45	45	0
	通信運搬費支出(務)	205	331	126
	広報費支出(務)	80	80	0
	業務委託費支出(務)	13,024	5,557	△7,467
	保守料支出(務)	83	83	0
	手数料支出(務)	649	614	△35
	賃借料支出(務)	343	322	△21
	租税公課支出(務)	5	22	17
諸会費支出(務)	15	15	0	
実費弁償費支出(務)	90	0	△90	
事業活動支出計(2)	107,772	106,431	△1,341	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,479	655	△3,824	
施設整備等	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,270	1,270	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,270	1,270	0	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	1,270	1,270	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,270	△1,270	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	724	573	△151
		退職給付引当資産支出	724	573	△151
		拠点区分間繰入金支出	2,485	0	△2,485
		拠点区分間繰入金支出	2,485	0	△2,485
	その他の活動支出計(8)	3,209	573	△2,636	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,209	△573	2,636	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,188	△1,188	
前期末支払資金残高(12)		0	1,188	1,188	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算明細書
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		意思疎通 支援事業S	麦の穂S	ぱるS	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収入	経常経費補助金収入	0	4,539	200	4,739	0	4,739	
	市区町村補助金収入	0	4,539	200	4,739	0	4,739	
	受託金収入	5,523	0	11,714	17,237	0	17,237	
	市区町村受託金収入	5,523	0	11,714	17,237	0	17,237	
	事業収入	501	0	0	501	0	501	
	参加費収入	501	0	0	501	0	501	
	障害福祉サービス等事業収入	0	58,424	25,733	84,157	0	84,157	
	自立支援給付費収入	0	56,179	0	56,179	0	56,179	
	障害児施設給付費収入	0	0	22,787	22,787	0	22,787	
	利用者負担金収入	0	2,245	2,946	5,191	0	5,191	
	受取利息配当金収入	0	1	0	1	0	1	
	受取利息配当金収入	0	1	0	1	0	1	
	その他の収入	0	451	0	451	0	451	
	利用者等外給食費収入	0	356	0	356	0	356	
	雑収入	0	95	0	95	0	95	
事業活動収入計(1)	6,024	63,415	37,647	107,086	0	107,086		
事業活動による収支	支出	人件費支出	0	52,685	30,572	83,257	0	83,257
		職員給料支出	0	18,250	15,597	33,847	0	33,847
		職員賞与支出	0	3,634	3,420	7,054	0	7,054
		非常勤職員給与支出	0	8,839	8,417	17,256	0	17,256
		派遣職員費支出	0	18,216	0	18,216	0	18,216
		退職給付支出	0	120	120	240	0	240
		法定福利費支出	0	3,626	3,018	6,644	0	6,644
		事業費支出	5,760	4,892	4,576	15,228	0	15,228
		諸謝金支出(業)	5,439	801	4,127	10,367	0	10,367
		旅費交通費支出	0	48	0	48	0	48
		消耗器具備品費支出	321	173	91	585	0	585
		水道光熱費支出(業)	0	172	0	172	0	172
		車輛費支出(業)	0	654	0	654	0	654
		保険料支出(業)	0	113	72	185	0	185
		賃借料支出(業)	0	502	61	563	0	563
	保健衛生費支出(業)	0	229	218	447	0	447	
	教育指導費支出(業)	0	2,102	7	2,109	0	2,109	
	雑支出(業)	0	98	0	98	0	98	
	事務費支出	264	5,687	1,995	7,946	0	7,946	
	福利厚生費支出(務)	0	304	234	538	0	538	
	旅費交通費支出(務)	0	15	13	28	0	28	
	研修研究費支出(務)	0	122	24	146	0	146	
	事務消耗品費支出(務)	8	105	52	165	0	165	
	修繕費支出(務)	5	30	10	45	0	45	
	通信運搬費支出(務)	143	110	78	331	0	331	
	広報費支出(務)	0	80	0	80	0	80	
	業務委託費支出(務)	0	4,345	1,212	5,557	0	5,557	
	保守料支出(務)	0	45	38	83	0	83	
	手数料支出(務)	108	184	322	614	0	614	
	賃借料支出(務)	0	311	11	322	0	322	
	租税公課支出(務)	0	22	0	22	0	22	
	諸会費支出(務)	0	14	1	15	0	15	
	事業活動支出計(2)	6,024	63,264	37,143	106,431	0	106,431	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	151	504	655	0	655		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	999	271	1,270	0	1,270
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	999	271	1,270	0	1,270
		施設整備等支出計(5)	0	999	271	1,270	0	1,270
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△999	△271	△1,270	0	△1,270
その他の活動に	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
		積立資産支出	0	340	233	573	0	573
	支出	退職給付引当資産支出	0	340	233	573	0	573

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算明細書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		意思疎通 支援事業S	麦の穂S	ぱるS	合計	内部取引消去	拠点区分合計
よる 収 支	その他の活動支出計(8)	0	340	233	573	0	573
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△340	△233	△573	0	△573
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,188	0	△1,188	0	△1,188
前期末支払資金残高(12)		0	1,188	0	1,188	0	1,188
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	216	149	△67
		共同募金配分金収入	216	149	△67
		事業活動収入計(1)	216	149	△67
	支出	事務費支出	216	149	△67
		旅費交通費支出(務)	1	1	0
		事務消耗品費支出(務)	17	10	△7
		印刷製本費支出(務)	33	32	△1
		通信運搬費支出(務)	34	38	4
		会議費支出(務)	4	4	0
		広報費支出(務)	0	6	6
		手数料支出(務)	121	52	△69
保険料支出(務)	6	6	0		
事業活動支出計(2)	216	149	△67		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

3 公益事業

公益事業 資金収支予算内訳表
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		障害者福祉 センター事業 拠点区分	障害者地域 自立生活支援 C拠点区分事業	市民活動支援 センター事業 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,958	25,591	38,807	84,356	0	84,356
		市区町村受託金収入	19,958	25,591	38,807	84,356	0	84,356
		事業収入	0	0	15	15	0	15
		参加費収入	0	0	15	15	0	15
		障害福祉サービス等事業収入	0	10,823	0	10,823	0	10,823
		自立支援給付費収入	0	10,823	0	10,823	0	10,823
		受取利息配当金収入	0	1	0	1	0	1
		受取利息配当金収入	0	1	0	1	0	1
		その他の収入	0	0	163	163	0	163
		雑収入	0	0	163	163	0	163
	事業活動収入計(1)	19,958	36,415	38,985	95,358	0	95,358	
	支出	人件費支出	18,520	44,110	30,273	92,903	0	92,903
		職員給料支出	12,310	28,290	20,555	61,155	0	61,155
		職員賞与支出	3,489	6,174	5,347	15,010	0	15,010
		非常勤職員給与支出	0	3,595	0	3,595	0	3,595
		退職給付支出	240	240	240	720	0	720
		法定福利費支出	2,481	5,811	4,131	12,423	0	12,423
		事業費支出	545	650	3,397	4,592	0	4,592
		諸謝金支出(業)	466	584	1,656	2,706	0	2,706
		消耗器具備品費支出	0	45	654	699	0	699
		水道光熱費支出(業)	0	0	1,000	1,000	0	1,000
		保険料支出(業)	10	21	41	72	0	72
		保健衛生費支出(業)	69	0	46	115	0	115
		事務費支出	275	2,985	4,659	7,919	0	7,919
		福利厚生費支出(務)	120	310	200	630	0	630
		旅費交通費支出(務)	30	238	144	412	0	412
		研修研究費支出(務)	0	5	102	107	0	107
事務消耗品費支出(務)		30	143	190	363	0	363	
印刷製本費支出(務)		0	0	589	589	0	589	
修繕費支出(務)		0	36	130	166	0	166	
通信運搬費支出(務)		16	892	383	1,291	0	1,291	
広報費支出(務)		0	30	159	189	0	189	
業務委託費支出(務)		15	160	309	484	0	484	
保守料支出(務)		23	53	30	106	0	106	
手数料支出(務)		33	128	137	298	0	298	
賃借料支出(務)		7	988	2,013	3,008	0	3,008	
租税公課支出(務)		1	1	1	3	0	3	
渉外費支出(務)		0	0	6	6	0	6	
諸会費支出(務)	0	1	51	52	0	52		
実費弁償費支出(務)	0	0	215	215	0	215		
事業活動支出計(2)	19,340	47,745	38,329	105,414	0	105,414		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	618	△11,330	656	△10,056	0	△10,056		
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	163	380	190	733	0	733	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	163	380	190	733	0	733	
	施設整備等支出計(5)	163	380	190	733	0	733	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△163	△380	△190	△733	0	△733		
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
	積立資産支出	455	635	466	1,556	0	1,556	
	退職給付引当資産支出	455	635	466	1,556	0	1,556	
	その他の活動支出計(8)	455	635	466	1,556	0	1,556	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△455	△635	△466	△1,556	0	△1,556		
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△12,345	0	△12,345	0	△12,345		
前期末支払資金残高(12)	0	12,345	0	12,345	0	12,345		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0		

障害者福祉センター事業拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,663	19,958	295
		市区町村受託金収入	19,663	19,958	295
		事業活動収入計(1)	19,663	19,958	295
	支出	人件費支出	18,073	18,520	447
		職員給料支出	12,210	12,310	100
		職員賞与支出	3,236	3,489	253
		退職給付支出	240	240	0
		法定福利費支出	2,387	2,481	94
		事業費支出	544	545	1
		諸謝金支出(業)	466	466	0
		保険料支出(業)	9	10	1
		保健衛生費支出(業)	69	69	0
		事務費支出	433	275	△158
		福利厚生費支出(務)	116	120	4
		旅費交通費支出(務)	164	30	△134
		事務消耗品費支出(務)	30	30	0
		通信運搬費支出(務)	16	16	0
		業務委託費支出(務)	30	15	△15
		保守料支出(務)	23	23	0
		手数料支出(務)	47	33	△14
賃借料支出(務)	7	7	0		
租税公課支出(務)	0	1	1		
	事業活動支出計(2)	19,050	19,340	290	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	613	618	5	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	163	163	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	163	163	0
		施設整備等支出計(5)	163	163	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△163	△163	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	450	455	5
		退職給付引当資産支出	450	455	5
		その他の活動支出計(8)	450	455	5
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△450	△455	△5
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者地域自立生活支援C拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	受託金収入	25,378	25,591	213
		市区町村受託金収入	25,378	25,591	213
		事業収入	15	0	△15
		参加費収入	15	0	△15
		障害福祉サービス等事業収入	12,416	10,823	△1,593
		自立支援給付費収入	12,416	10,823	△1,593
		受取利息配当金収入	1	1	0
		受取利息配当金収入	1	1	0
	事業活動収入計(1)	37,810	36,415	△1,395	
	支出	人件費支出	37,554	44,110	6,556
		職員給料支出	24,132	28,290	4,158
		職員賞与支出	4,813	6,174	1,361
		非常勤職員給与支出	3,595	3,595	0
		退職給付支出	240	240	0
		法定福利費支出	4,774	5,811	1,037
		事業費支出	928	650	△278
		諸謝金支出(業)	821	584	△237
		消耗器具備品費支出	82	45	△37
		保険料支出(業)	25	21	△4
		事務費支出	2,792	2,985	193
福利厚生費支出(務)		267	310	43	
旅費交通費支出(務)		193	238	45	
研修研究費支出(務)		10	5	△5	
事務消耗品費支出(務)		101	143	42	
修繕費支出(務)		36	36	0	
通信運搬費支出(務)		844	892	48	
広報費支出(務)		39	30	△9	
業務委託費支出(務)		162	160	△2	
保守料支出(務)		53	53	0	
手数料支出(務)		98	128	30	
賃借料支出(務)		988	988	0	
租税公課支出(務)	0	1	1		
諸会費支出(務)	1	1	0		
事業活動支出計(2)	41,274	47,745	6,471		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,464	△11,330	△7,866		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	380	380	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	380	380	0
		施設整備等支出計(5)	380	380	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△380	△380	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		支出	積立資産支出	466	635
	退職給付引当資産支出		466	635	169
	その他の活動支出計(8)		466	635	169
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△466	△635	△169	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,310	△12,345	△8,035		
前期末支払資金残高(12)	4,310	12,345	8,035		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

障害者地域自立生活支援C拠点区分 資金収支予算明細書

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		障害者地域 自立生活 支援センターS	就労支援 センターS	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,620	23,971	25,591	0	25,591
		市区町村受託金収入	1,620	23,971	25,591	0	25,591
		障害福祉サービス等事業収入	10,823	0	10,823	0	10,823
		自立支援給付費収入	10,823	0	10,823	0	10,823
		受取利息配当金収入	1	0	1	0	1
		受取利息配当金収入	1	0	1	0	1
		事業活動収入計(1)	12,444	23,971	36,415	0	36,415
	支出	人件費支出	22,171	21,939	44,110	0	44,110
		職員給料支出	15,280	13,010	28,290	0	28,290
		職員賞与支出	3,580	2,594	6,174	0	6,174
		非常勤職員給与支出	0	3,595	3,595	0	3,595
		退職給付支出	120	120	240	0	240
		法定福利費支出	3,191	2,620	5,811	0	5,811
		事業費支出	546	104	650	0	650
		諸謝金支出(業)	521	63	584	0	584
		消耗器具備品費支出	13	32	45	0	45
		保険料支出(業)	12	9	21	0	21
		事務費支出	1,670	1,315	2,985	0	2,985
		福利厚生費支出(務)	161	149	310	0	310
		旅費交通費支出(務)	59	179	238	0	238
研修研究費支出(務)		5	0	5	0	5	
事務消耗品費支出(務)		123	20	143	0	143	
修繕費支出(務)		25	11	36	0	36	
通信運搬費支出(務)		708	184	892	0	892	
広報費支出(務)		30	0	30	0	30	
業務委託費支出(務)		37	123	160	0	160	
保守料支出(務)		0	53	53	0	53	
手数料支出(務)		59	69	128	0	128	
賃借料支出(務)		462	526	988	0	988	
租税公課支出(務)		0	1	1	0	1	
諸会費支出(務)	1	0	1	0	1		
事業活動支出計(2)	24,387	23,358	47,745	0	47,745		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,943	613	△11,330	0	△11,330		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	380	380	0	380
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	380	380	0	380
		施設整備等支出計(5)	0	380	380	0	380
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△380	△380	0	△380		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
		積立資産支出	402	233	635	0	635
	支出	退職給付引当資産支出	402	233	635	0	635
		その他の活動支出計(8)	402	233	635	0	635
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△402	△233	△635	0	△635
予備費支出(10)	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,345	0	△12,345	0	△12,345		
前期末支払資金残高(12)	12,345	0	12,345	0	12,345		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0		

市民活動支援センター事業拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	受託金収入	39,493	38,807	△686
		市区町村受託金収入	39,493	38,807	△686
		事業収入	15	15	0
		参加費収入	15	15	0
		その他の収入	163	163	0
		雑収入	163	163	0
		事業活動収入計(1)	39,671	38,985	△686
	支出	人件費支出	30,589	30,273	△316
		職員給料支出	20,969	20,555	△414
		職員賞与支出	5,208	5,347	139
		退職給付支出	240	240	0
		法定福利費支出	4,172	4,131	△41
		事業費支出	3,411	3,397	△14
		諸謝金支出(業)	1,608	1,656	48
		消耗器具備品費支出	812	654	△158
		水道光熱費支出(業)	897	1,000	103
		保険料支出(業)	48	41	△7
		保健衛生費支出(業)	46	46	0
		事務費支出	4,988	4,659	△329
		福利厚生費支出(務)	222	200	△22
		旅費交通費支出(務)	110	144	34
		研修研究費支出(務)	102	102	0
		事務消耗品費支出(務)	190	190	0
		印刷製本費支出(務)	501	589	88
		修繕費支出(務)	130	130	0
		通信運搬費支出(務)	477	383	△94
		広報費支出(務)	159	159	0
		業務委託費支出(務)	664	309	△355
		保守料支出(務)	30	30	0
		手数料支出(務)	197	137	△60
		賃借料支出(務)	1,923	2,013	90
		租税公課支出(務)	1	1	0
渉外費支出(務)	6	6	0		
諸会費支出(務)	51	51	0		
実費弁償費支出(務)	225	215	△10		
事業活動支出計(2)	38,988	38,329	△659		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	683	656	△27		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	217	190	△27
		ファイナンス・リース債務の返済支出	217	190	△27
	施設整備等支出計(5)	217	190	△27	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△217	△190	27		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	466	466	0
		退職給付引当資産支出	466	466	0
	その他の活動支出計(8)	466	466	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△466	△466	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

4 収益事業

収益事業 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入	410	270	△140
		広告掲載事業収入	189	153	△36
		グッズ等販売事業収入	221	117	△104
		その他の収入	20	20	0
		雑収入	20	20	0
		事業活動収入計(1)	430	290	△140
	支出	事務費支出	2	24	22
		事務消耗品費支出(務)	0	2	2
		業務委託費支出(務)	0	20	20
		手数料支出(務)	2	2	0
		販売原価支出	93	141	48
		販売原価支出	93	141	48
		その他の支出	70	70	0
		法人税、住民税及び事業税支出	70	70	0
事業活動支出計(2)	165	235	70		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	265	55	△210		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	265	55	△210		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	265	55	△210		

